

■ 環境会計

環境会計とは事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組みです。

当社は、平成16年度より環境会計を導入しており、環境保全活動を評価する手段として活用しています。平成27年度の環境保全のための投資額は約6億3千万円、費用額は約5億6千万円でした。

環境保全コスト 環境負荷の発生を防ぐ取り組みのコストを表しています。

● 事業活動に応じた分類

(単位:千円)

分類	主な取り組み内容	平成26年度		平成27年度	
		投資	費用	投資	費用
1 事業エリア内コスト		442,718	6,498,362	636,372	547,297
内訳	1-(1) 公害防止コスト	205,753	58,193	212,070	28,236
	1-(2) 地球環境保全コスト	214,353	143,571	396,796	98,106
	1-(3) 資源循環コスト	22,612	6,296,598	27,506	420,955
2 上・下流コスト	グリーン購入費	0	5,426	0	5,656
3 管理活動コスト	測定・計量、CSR報告書2015発行、環境教育費(EMS法規制セミナー等)	0	27,200	0	15,247
4 社会活動コスト	事業数地外緑地の充実・整備	0	7,500	0	0
	合計	442,718	6,538,488	636,372	568,200

● 参考・事業内容別

(単位:千円)

事業内容	平成26年度		平成27年度	
	投資	費用	投資	費用
鉄道事業	153,594	6,330,419	385,306	401,761
不動産事業	289,124	41,989	251,066	43,348
レジャー(ひらかたパーク)	0	142,838	0	66,584
その他	0	23,242	0	56,507
合計	442,718	6,538,488	636,372	568,200

環境保全効果 環境負荷の発生を防ぐ取り組みによる効果を物量単位で表しています。

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	平成26年度	平成27年度	増減量(環境保全効果)	
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	2,713,182	2,653,067	△ 60,115	
	内訳	電気(GJ)	2,660,070	2,604,401	△ 55,669
		その他エネルギー(GJ)	53,112	48,666	△ 4,446
	水資源投入量(千m ³)	603	558	△ 45	
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	紙(千枚)	9,602	9,346	△ 257	
	温室効果ガス排出量(t-CO ₂) ※2015年度換算	144,627	141,391	△ 3,236	
		内訳	電力(t-CO ₂)	141,675	138,710
	その他エネルギー(t-CO ₂)		2,952	2,681	△ 271
廃棄物等総排出量(t)	1,548	4,580	3,033		
事業活動から産出する財のサービスに関する環境保全効果	鉄道利用促進(パーク&ライド※)実施に伴う負荷削減量 CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂) ※2015年度換算	27.5	24.3	△ 3.2	

※大津市パーク&ライド(京阪浜大津駅から京都東山地区へ鉄道を利用)の効果を推定し計算

環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策を進めた結果、当社収益に貢献した効果を貨幣単位で表しています。

(単位:千円)

効果の内容		平成26年度	平成27年度	
収益	廃棄物のリサイクル	21,275	17,576	
	使用済み製品のリサイクル	古レール・古レール付属品	9,173	5,589
		古車輪	2,485	717
		古金属すり板	227	145
		古機械器具	69	0
		古木まくらぎ	30	0
		廃カード	28	3
費用節減	エネルギー費用の節減	194,340	105,325	
合計	227,626	129,355		

環境効率性指標

事業によって創出される経済的な価値と、事業に伴う環境負荷(影響)の関係を表しています。

全社-CO ₂ 排出量(t-CO ₂)/売上高(百万円)	1.61
鉄道電力消費量(千kWh)/鉄軌道収入(百万円)	4.21

集計方法

- 集計期間は平成27年4月1日から平成28年3月31日です。
- 集計範囲は京阪電気鉄道(株)、(株)京阪ビジネスマネジメント、(株)京阪ステーションマネジメントです。
- 金額は税抜き、千円未満を切り捨てて表示しています。
- 費用額には減価償却費は含んでいません。
- 環境省「環境会計ガイドライン2007」を参考にし、(株)日本民営鉄道協会「民鉄事業環境会計ガイドライン2008年度版」に準拠しています。
- 開示データについては、算出方法の見直しにより過年度に遡って修正しました。